

日台産学連携：今日と明日

日本 MIT エンタープライズフォーラム理事
九州大学知的財産本部アドバイザー
東京農工大学非常勤講師 綾尾 慎治

はじめに

2011年3月11日の東日本大震災後国内では復旧・復興を第一優先に経済活動をしてきましたが、世界情勢の不透明さに振り回される感じで停滞感は否めず、それに加えて東電福島第一原発の事故の収束も明確に見えないままに2年目を迎えました。

国民全体に覆いかぶさる閉塞感を打ち破るように、日台関係は日台投資協定の締結が一大エポックになり弾みがつき急速に発展しつつあるのが実感できます。震災後の台湾の皆さんの心遣いに示されるように、親しみやすくお互いを尊敬する国民ひとりひとりに至るまでの親和性の高い良好な関係は、両国関係がさまざまな分野で持続的に発展することを約束しています。

この機会に互いの国内の産学官連携の現状をレビューし、今後の両国の架け橋を強固にしてゆく参考としたいと思います。

ここ数年交流協会の働きかけで日台の大学の交流が活発になり、特に精華大学や交通大学は学術、教育そしてビジネス面で日本の大学と産学連携のキーワードで交流が活発になってきています。東京農工大学と精華大学や九州大学と ITRI との交流がその典型例です。

今後継続的に新産業を創出し拡大する原動力である大学や研究機関の研究成果を産学官連携で育てる、いわゆる大学発ベンチャーが数多く育ち、グローバル市場で活躍するのが大いに期待され、ますます奨励されるべきと考えます。

そのような動きやうねりの中、我が国の実力を色々な角度から見ると、

大学発ベンチャー創出の鈍化

日本国の競争力の低迷（アジア諸国と比較すると低落傾向といえる）

大学の地盤沈下

等の問題も顕在化しています。原因は複雑で根深く、制度疲労的なものも見受けられます。

しかし、このような事態も現在のダイナミックで速い動きの日台関係の中で解決の道を見出し、回生への手がかかりを得られるものと信じている人が少なからずいることも確かです。

ここでは実例をもとに産学連携の実情を理解し、今後の日台産学連携のさらなる発展の糧とし活用できればと考えます。

併せて私の限られた知識と経験からですが、現状打破・課題解決のために提案します。互いの国の活力になっている中小企業やベンチャー企業がグローバルに活躍できる高い倫理観あふれる場[共通のプラットフォーム]を創り、交流を深め、さまざまな価値観を持った人びとが互い切磋琢磨し、日台の企業を中心にグローバル産業をけん引することを目指します。また、その原動力となる研究開発成果を継続的に生み出す日台両国の大学・研究機関同士のより緊密な連携が期待されています。

強い絆で結ばれた日台両国は、世界中の人々にとって重要な存在になると心底信じています。

1. 産学連携の背景

わが国を取り巻く経済環境は、中国をはじめとするアジア諸国の目覚ましい経済的成長による恩恵を大いに享受してきた。アジアの成長にかげりが見られ、加えて東日本大震災と東電福島第一原発事故はバブル破綻後のわが国の懸命な回復努力を大きくそいでいる。

産業界では開発途上国の追従が急速で、最近ではものづくり日本を象徴するいわゆる白物家電も独壇場を脅かされている。

振り返ってみると産学連携による競争力強化に着目した米国は、大学から産業界へ技術移転を促進する環境整備に精力的に取り組み、シリコンバレーやオースチンが代表されるように大学の知識の事業化に取り組んだ、いわゆる大学発ベンチャー等の新規事業を数多く創出し、80年代から続いた経済の低迷から脱出、雇用創出に大きく貢献した。

そのような米国の新しい試みが成果を上げているのを参考に、わが国でも「新産業・雇用創出のための重点プラン」つまり平沼プランにおいて、大学における研究成果を活用し、国内の産業競争力強化を図るための「大学発ベンチャー1000社計画」が発表された。大学等における研究成果の事業化に努めてゆく方針が示され、重要な国家戦略として実行されてきた。その成果の一端を示す。

* 大学発ベンチャーの企業数

1998年度末時点で事業活動を行っている大学発ベンチャーの総数は1,809社、また創出ベースで見ると2,121社となっている。

これらの大学発ベンチャーを分類すると、「大学で生まれた研究成果を元に起業したベンチャー」は1,149社で、全体の63.5%を占めている。また大学と関連が深いベンチャー660社（全体の36.5%）の中では、「大学と深い関連のある学生ベンチャー」250社（全体の15.5%）と相対的に多

い結果となっている。

* 大学発ベンチャーの企業数の推移

大学発ベンチャー数の年度ごとの推移を見ると、1999年の大学技術移転促進（TLO）法の制定以降、法体系の整備がなされたこともあり、増加傾向を示している。

またコアベンチャー（大学で生まれた研究成果を元に起業したベンチャーと、大学と深い関連のある学生ベンチャーの合計）の推移を見ると、1999年までは全体の半数以上であったが、その割合は年々増加し、2008年の調査結果では全体の8割を占めるにいたっている。

わが国は「知の創造」という観点から、有数の科学技術や人材を有している。絶え間ない知の創造と活用による経済活性化は国内にとどまらず国際的にも期待されている。グローバル市場を見据えた新しい経済成長モデルを構築し、それを推進してゆくグローバル人材が多く求められている。文科省の国際人材育成プログラムや経産省主導の技術と経営の統合の実践教育MOTと具体的には手を打たれてきているが、今までのスピードを大きく上回る高等教育のグローバル化が急がれている。世界に開かれた大学への衣替えも重要である。東京大学が9月入学にすると発表したのもその表れであろう。

わが国にとって実質初めての二国間貿易経済条約となる日台投資協定はわが国の行方を占うものである。協定調印後、両国は結果を展望した具体的な話し合いを精力的に継続している。過去の経験から問題点・課題を抽出し、「日台架け橋プロジェクト」に代表される国際協調が進む中でより効果的な産学連携を模索する。

これまでの産学連携の成果の一端を見ながら、そこに潜む課題を顕在化させ、次なる発展につながる議論を次章以降で展開したい。

2. 産学連携事例

2.1 九州大学知的財産本部 IMAQ

国際産学官連携センター UNIC

「大学知的財産本部整備事業」の一環で2007年度、大学等における国際的な産学官連携活動を強化すべく、文部科学省により実施された「国際的な産学官連携の推進体制整備事業」の選定を受け、「九州大学知的財産本部国際産学官連携センター」を設立した。

九大と台湾の産学連携プロジェクト

- ・工業技術研究院 (ITRI) /九州大学の包括提携
2007年12月に交流協定締結

(目的)

- ・共同研究の促進
- ・人的(学生や研究者)交流の推進
- ・研究技術交流促進の共同産学官シンポジウム開催
- ・その他

(メリット)

- ・九州大学：基礎研究は得意なものの、応用開発研究は相対的に弱く、技術の事業化能力に乏しい九州大学は、その基礎研究成果をITRIの得意とする応用開発研究力によって、具体的な事業化実現を容易にする
- ・ITRI：応用開発研究が得意で事業化能力に優れたものの、基礎研究力の補完を必要とするITRIは、高度な基礎研究力を持つ九州大学と連携することにより、より多くのすぐれた技術シーズを確保し、また人材育成も図ることが可能。

(実績)

共同研究3件

- ・九大博士課程学生のITRI研修派遣(1名3ヶ月)

- ・共同シンポジウムの共催
台湾(新竹)開催2回、九州(福岡)開催1回、計3回
- ・国際産学連携も含む、台湾との研究・教育・産学連携強化のための拠点設置
台湾大学内に九州大学オフィスを設置(2009)
- ・2011年10月6日～7日 台湾知財研修団一行の九州訪問
2日間にわたり 福岡県内のバイオ関連企業1社、バイオベンチャー2社、バイオ関連研究所1件、福岡県農業試験場、九州大学知財本部、同大学有体物管理センターを訪問。
国立政治大学名誉教授、同大学智慧財産研究所長、(財)磐案知恵財団教育基金会
董事長、總統府科技諮詢委員會科技法規研議組召集人他)
- ・2011年12月8日 新竹市。国立交通大学主催国際産学連携シンポジウム
産学連携センターの谷川教授・副センター長が基調講演
- ・2011 産学合作高峰論壇
主催：国立交通大学産学連携中心、共催：(財)交大思源基金会
後援：教育部、經濟部、国科会

(参考)

- ・大学間学術・学生提携：国立台湾大学、工業技術研究院、国立清華大学、淡江大学
その他部局間学術・学生交流：3大学・研究機関
- ・国の国際拠点整備事業対象大学(全国13大学の1つ)に選定されたことを契機に、九大は今後の国際交流重点国としてアジアを中心に台湾を含む8カ国を選定。
-海外向け主要施策：留学生増加、拠点設置
- ・その他
台湾出身の元九州大学留学生 Dr. Robert T. Huang (黄德慈) *からの九大百周年記念寄

附金を契機として、2010年12月、九州大学生のアントレプレナーシップを向上させ、国際的に活躍するリーダー人材養成を目的として、九大におけるアントレプレナーシップ教育と研究の拠点たる「九州大学/ロバート・ファン/アントレプレナーシップ・センター(略称 QREC)」が設立され活動を開始している。

* 米国 NYSE 上場企業 Synnex Corp. の創業者・前会長

2.2 東京農工大学

産学連携知的財産センター <http://www.tuat.ac.jp/-crc/index.html>

本学は、産学官連携を「教育」と「研究」のエンジンと位置付け、産官学連携・知的財産センターを中心に、企業との包括的な連携や共同研究のマッチングなど、組織的な産学官連携活動を積極的に推進してきた。平成17年には、産学官連携戦略本部(平成20年度から「大学戦略本部」に改組)を設置し、学長が強いリーダーシップを発揮できる体制を整備した。

近年は海外リエゾン拠点を中心としたマーケティング活動、国際リエゾン室の設置や国際的に活躍できるイノベーション推進人材の育成など、国際展開と人材育成に焦点を当て、産学官連携活動を戦略的に実施している

2008年6月より、大学を代表するベンチャー Jitsubo と Noveltec の2社が見本市に出展。精華大学、交通大学並びに ITRI と教職員が相互訪問をして産学連携の取り組みについて意見を交換し、2009年9月に精華大学・交通大学と産学連携協定に調印。また ITRI とは共同研究・人材育成を含む幅広い分野で協力関係を樹立。

その後、台湾の精密加工業への技術移転や、精華大学の産学連携職員の研修受け入れ等国際産学連携の観点から着実に成果を上げている。最近は学生のインターンシップから始め、人的交流を図

り、共同研究へ発展、知財の共同出願、そしてタイムリーなトピックでセミナーを共同開催する等、日台のモデルとなる人的交流に重きを置いた産学連携を交通大学と合意。

2.3 東京工業大学/蔵前工業会と TAMA 産業活性化協会

ここでは、地域活性化に積極的に取り組み中小企業の海外進出に先鞭をつけている TAMA 産業活性化協議会、地域で中心的な存在の東京工業大学、そしてメンター役を担う蔵前工業会の三者による産学官連携の成功例を挙げてみる。

・東京工業大学産学連携本部

東京工業大学では、グローバル化する競争社会において、研究開発活動も国家の枠を超えて多様化・高度化している状況を踏まえ、その研究及び教育能力の維持と向上を目的として、「国際的産学連携の推進方針」(2008年2月19日制定)を定め、海外への不適切な技術流出に対する懸念等に留意しつつ、海外企業等(海外大学や海外研究機関を含む)との積極的かつ戦略的な連携を実施することとしている。

・台湾の大学の産学連携視察団の最近の受け入れ状況

2010年7月 科技大学調査団

メンバーは以下の大学から構成

National Taiwan University of Science & Technology

National Taipei University of Technology

National Yunlin University of Science & Technology

National Kaohsiung University of Applied Sciences

National Kaohsiung First University of Science and technology

National Pingtung University of Science and Technology

2010年11月 中国医薬大学 団長：副校長

2011年1月 国立台中技術学院 団長：副校長

・蔵前工業会

科学技術および工業の進歩発展を図ることと会員相互の親睦を厚くすることを目的として創設された東京工業大学の全学科・全専攻にわたる唯一の同窓会。

多くの公益事業の中で蔵前ベンチャー相談室による起業支援等の活動

東工大発ベンチャーをはじめ約80社の相談相手となっている。

・TAMA 産業活性化協議会

TAMA 協会は、TAMA 地域の産学官の連携を進め、会員企業を中心に中小企業の製品開発力強化、市場の拡大並びに新規創業環境の整備などを通じて、TAMA 地域を世界有数の新規産業創造の基盤として発展させることを目的に、平成10年度に設立、平成13年4月に社団法人となる。

TAMA 協会では、2008年から、中国進出のステップとして、中国語や中国習慣に理解のある台湾企業との連携事業を実施している。

台湾企業は、中国内でのネットワークやノウハウを持つと同時に、日本と中国の言語・文化に理解を持っており、中国展開を考える中小企業にとってアライアンス先と捉える事ができる。

これまで、台日商務交流協進会、台湾工業技術研究院等と連携した台湾貿易、日台技術交流商談会の開催、台北国際発明展&テクノマート見本市への出展を行い、TAMA 地域の企業と台湾企業との連携を支援している。

2011年には、活動の拠点として台北市にTAMA 協会台湾事務所をオープン。

TAMA 協会台湾事務所 <http://www.tama-web.or.jp/?p=1273>

台湾の産学と連携を模索する東京工業大学発ベンチャー：

東工大発ベンチャーの多くは数人で構成され、

自社から海外へ積極的に進出するための体制が整っておらず、海外企業より連絡が来て対応しているのが現状である。

株式会社アイズファクトリーの例：

事業内容：データマイニングと SaaS 型解析プラットフォーム提供

日本国内大手企業、公官庁で使われているなど、実績のある解析プラットフォーム (www.bod-ais.jp) を台湾で発売するべく ITRI に登録し、台湾語のパンフレットを

作成しているが、海外戦略に人材が振り分けられず、販売パートナー探しが本格的に出来ずパートナーが見つからない。

2.4 筑波大学

・産学リエゾン共同センター

「研究情報・産学連携」では、研究者のための研究・国際交流助成情報、本学研究者の研究分野や研究業績、産学連携関連情報及び国際交流状況等を紹介している。

・筑波大学・つくば市・インテル（株）連携事業による起業家教育講座

・特区構想 つくば国際戦力総合特区

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/sogotoc/sinsei/dail/111014sinseisho/k2-2_tsukuba.pdf

・筑波大学発ベンチャー(株)サンケアフューエルズ

(台湾企業と BDF 製造装置の業務提携を模索)

2.5 日台産学連携セミナー

日台両国の産学連携に注目している台湾の大学と企業に、ホットなトピックスを選んで日本からの情報を提供し、台湾の産学の第一線にいる人たちとの意見交換を主たる目的としたセミナーを開催。春の恒例イベントとなっている。

昨年も2011年3月7日に台北で開催された。

・産学連携セミナー イン 台北

会場：台北国際会議中心
主催：交流協会、台日商務交流協進会
現地協力機関として、ITRI や
TEEMA、経済部 EV 関係部門等
対象：台湾の関連企業、研究機関、大学等
70-100 名

①日本における産学連携による電気自動車
(EV) の開発状況について (約 40 分)
～経済産業省を中心とした国の方針・施策と
業界の動向～
綾尾 慎治 九州大学・東京農工大学客員教
授

②産官学連携による次世代自動車蓄電システム
技術開発について (約 40 分)
弓取 修二 新エネルギー・産業技術総合開
発機構 (NEDO)
スマートコミュニティ部蓄電技術開発室 室長

③日本における EV ベンチャーの現状 (約 40 分)
小間 裕康 グリーンロードモーターズ(株)
代表取締役社長
市販車の製造や関連サービスを行う京都大学
発ベンチャー企業
過去にはバイオテクノロジーや代替エネルギー
をテーマにセミナーが開かれている。

2.6 非営利特定法人日本 MIT エンタープライ ズフォーラム (MIT-EFJ)

わが国におけるベンチャービジネスの育成と発
展を目指し、MIT や Stanford の卒業生を中心と
した日本 MIT エンタープライズフォーラム
(MIT Enterprise Forum of Japan) が 1999 年 11
月に誕生した。以来、日本の起業家精神の醸成と
ベンチャー企業の支援・教育をミッションに運
営・活動を展開している (東京都認定、特定非営
利活動法人)。経験豊かな大学教授、会社経営者
および起業家による講演、また米国をはじめ世界
で 25 を超える MIT エンタープライズフォーラ
ムとのネットワークを通じて、産業界、行政、学

界および起業をめざす人々に幅広く情報を提供す
る機会を作っている。

* ビジネスプランコンテスト & クリニック
(BPCC) による起業家育成例

2011 年 11 月の GEW, Global Entrepreneurship
Week に合わせて第 11 回 BPCC を開催した。

BPCC には過去数百社が応募し、書類審査を通過
した 7,8 社がファイナリストとなり、
MIT-EFJ メンターによるメンタリングを 2 カ月
受け最終審査会に臨む。審査会後もかなりの企業
が引き続きメンタリングを希望・継続しているの
が特徴で、成果も出始めている。

・アルデート株式会社

ALDETE CORPORATION <http://www.aldete.com>

・九州工業大学発ベンチャー

・M&A[台湾 KYEC 社]

-SoC、SiP、ロジック、アナログ、メモリ、イ
メージセンサー製品等のシリコンウェハー以降
の評価・解析・検証業務からファイナルテスト
とこれらのテストプログラム開発業務

-上記商品群の評価・解析・検証業務からファイ
ナルテスト用のテストボード開発業務

-LSI テストにおける効率化、高速化のための
自社及び産学連携等の研究開発業務

・株式会社モルフォ (英訳名: Morpho, Inc.)

・東大発ベンチャー

代表者平賀氏が大学院在籍中に起業

・マザーズ上場 (2011 年 7 月 21 日)

代表者の役職氏名 代表取締役社長 平賀
督基

ホームページ <http://www.morphoinc.com>

・台湾賞受賞チーム

株式会社アイラボ (英訳名: ILABO CO., LTD)

・東京農工大学発ベンチャー

・BPCC10 台湾賞受賞後会社設立 (2011 年 12 月)

代表者：取締役社長 堀口昌伸

事業内容

- ・手書き認識技術の研究開発・販売・サービス
- 手書きアプリケーションの研究開発・販売・サービス

株式会社サイバーコイン

- ・BPCC11 台湾賞受賞
- ・海外展開を模索中

「ハイブリッド LED 蛍光灯」による新たなエネルギー管理と情報活用ビジネス

LED 蛍光灯を単なる照明としてだけでなく、電子機器としての特性を十分に発揮することで照明としての枠を超えた全く新しい機能を実装することで、さらなる省エネ化と情報端末としての応用を構想した、「ハイブリッド LED 蛍光灯」の開発を進めている。

3. 産学連携実例から学ぶ - 明らかになった課題

日本の大学と台湾企業または研究機関との連携の事例から、国際産学連携における課題が浮かび上がってきた。

1. 早期に実用化し、かつ投資回収が可能な技術や研究を望む傾向が強い(日本の大学の多くは基礎研究中心。そのリソースを上手く活用して応用研究→実用化に結びつける発想が弱い)
2. 人材育成のための博士課程学生等の日本の大学派遣よりも直ぐに技術を学べる研究者を派遣したがる傾向がある(長期的な視野で研究者を育てるという姿勢が弱い)
3. 共同研究・受託研究に際し、「資金提供をした機関が研究から生じた知財権の所有権を持つのが当然」という誤解がある。産学連携における

先進国の米国の一般ルールであり、かつ標準化されつつある国際ルールは、「研究の結果生じる発明に寄与した研究者、研究機関に、その知財権の所有権が帰属する」というものである。資金提供者はその知財権の専用実施権等の付与を優先的に受けられるというのが一般的(これらは契約により変更可能)。知財に関する認識の相違で揉めることが多く、共同研究契約が合意に至らず、学内コンサルティング契約に切りかえて交渉中の例もある。

4. 事業面から大学発ベンチャーを観察すると、小さなシーズのため持続性のある事業が成立しにくい。アイデアを発想し、テクノロジーの発明者がそのまま事業を創業する。経営に精通した人材がすくない。マーケットが小さすぎてビジネスにならない。マーケットを把握できない。事業が軌道に乗るまでの資金を調達しにくい。大企業がほとんどの知財を独占している。という問題も浮上している。

4. 今後の展望 -

ベンチャー特に大学発のベンチャー企業が新しい産業を創出し、既存の産業に持続・発展するための価値を付加し、雇用を生み出してゆくというメカニズムは先進各国の政府が充分認識し重要政策の一環として絶えず見直しつつ新機軸を加えながら立案・実行している。わが国でも改めてその重要なベンチャー創出を国の政策に組み込み、大いに奨励してゆく必要があると考える。一般に事業を発展させるためには、“人、もの、金、情報”が必要といわれている。ここに“文化”も同様に重要な要素として付け加える。前章で浮上した課題を念頭に、大学周辺でベンチャーが続々と創業し、成長するためには、まず大学が地域の発展にコミットし、地域のリーダーと体系的な改

革を進めることが求められる。

具体的には次の5点が不可欠である

- A. 研究テーマを集中し、その分野で世界水準を目指す
- B. 海外との人材の交流（たとえば理工系大学院生の1/3以上は最優秀な留学生を確保）
- C. ベンチャー支援者の抜本的強化
- D. VCへのマッチングファンドの整備
- E. 創業しやすいインフラ提供

(A)では大学の専門課程が細分化しすぎて、事業のための研究の集中と人材の集約は異動が定常的ではないため、国内大学間の緩やかな連携が切り口になり、(B)では事業はもはや国内だけを考えるのではなく、グローバルなマーケットでの競争力が問題になり、異なるマーケットの文化を理解する人がチームには欠かせない。(C)では経営をよく理解し、企画立案し実行する能力が必須となり、そのためにはそれに耐える人材の養成が必要になる。(D)では日本国内の資金の供給能力は日米比で1:10に広がってしまった。日台投資協定の締結で台湾資本の日本流入を促したい。(E)については、日本国内のベンチャー創出インフラではグローバルマーケットに十分対応できないため、即効性のある台湾の事業開発基盤の活用が有効であり、人材育成に欠かせないメンターの数も日本国内では十分ではなく、日台の産学連携は上記問題のかなりの部分を解決するミネラル剤になると考えられる。

前節でも触れたが、日台合同メンターチームを早急に結成することを提案する。

これは産学連携の一環ではあるが、経営者人材の育成は最重要課題であり、日台両国が有する優秀なメンターを結集・動員して新規事業をスムーズに早く立ち上げることを直接支援することになる。

メンターとは「良きロールモデル」ということでもある。

アントレから見て“あんな経営者になりたい”と思われる人でなければ、

メンターにはなれない。

そういう意味からいえば、メンターも自立した一市民

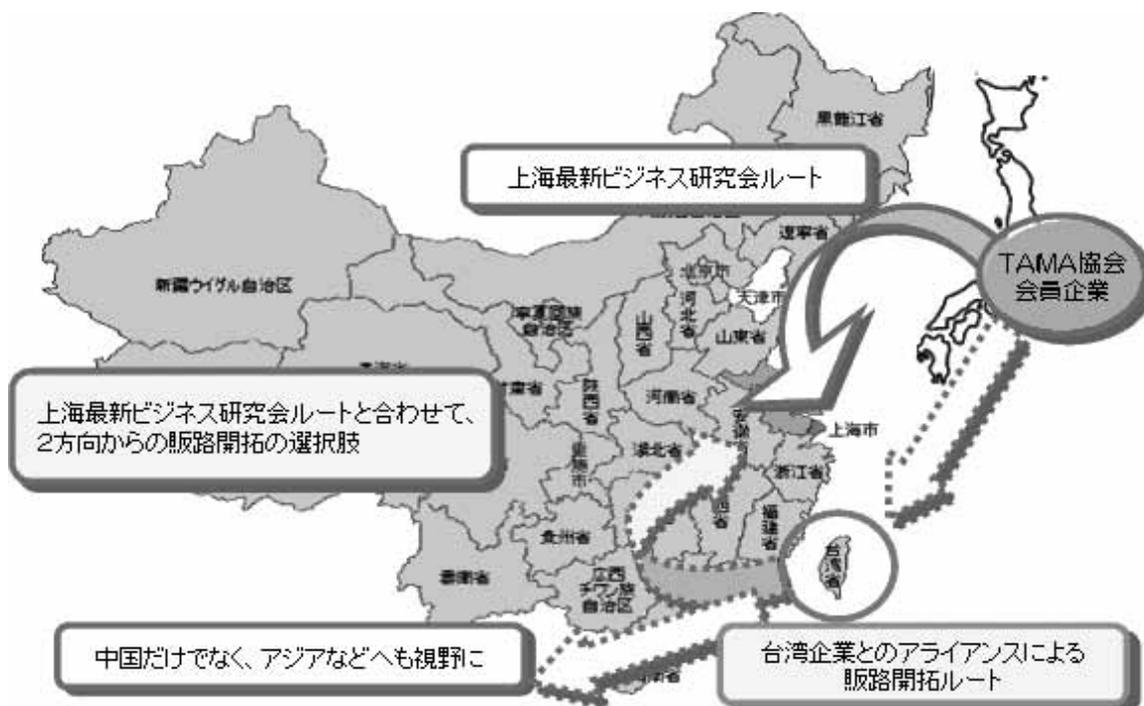
として自分の考えをもち、なおかつアントレの意見、

市場の動向をしっかりと聴く人間でなければならない。

今までの弾力的で実効性の高い経済・貿易関係を維持してきた日台両国だが、昨夏、日台投資協定が締結され、ますます絆は強くなってゆくと考える。台湾側より既に投げかけられている「架け橋プロジェクト」の中でも両国の産学官連携が基本になっている。常に先進性を保ち、かつ持続性のある両国の経済・貿易関係を進化させるために、ここでアカデミアの分野にとどまらず産学連携を進める部門間の連携まで含めた広範囲の両国間直接の大学・研究機関同士の連携を声高に提案する。課題として浮かび上がっている知的財産の条項について、アジア圏の国の企業に対しては、基本的な考え方を理解してもらうことが重要である半面、柔軟に対応することも海外企業との連携の推進につながるものと考えられる。

例えば東工大では、材料、機械（建築）、電気、ITソフト、バイオ（医薬を除く）分野を有しているが、このような縦割りの分野では必ずしも十分ではない。そこで、部局間を越えた横断的な研究開発が推進できるよう、今後成長の見込める環境・エネルギー分野、ライフサイエンス分野について、環境エネルギー機構、ライフエンジニアリング機構を設立し、教員の連携により新しい革新技术の創出の推進を図っている。

両国の大学が持ち味を十分に発揮し、また将来におおいに必要となるような分野にトップ同士で絞り込んで「架け橋プロジェクト」として決定し、いつまでになにを実現するかという明快な目標を



かかげて両国の資源を効果的に注ぎ込む国としてのコミットメントは欠かせない。

TAMA 産業活性化協議会の HP を見ると、台湾企業との連携が中国市場にとどまらずグローバル市場に進出する絶好のビークルであると、簡潔に上記の図面で説明し、中小企業を海外へうまく誘導している。このように日台連携の実効性を発

信し続けることも重要と考える。

あらゆる分野での緊密な連携によってできた強力な応援団であるメンターが起業家を“そっと背中を押す”仕組み作りにより、大学・研究機関の研究成果が次々と継続的に事業化されていく正方向の循環が生まれ、日台が世界の人々にとって重要な存在になることと信じている。

謝辞

今回の寄稿に際しては日台のビジネスにかかわる大学や企業の関係者の方々に多々ご協力いただきました。中でも九州大学谷川 徹教授、東京農工大学産官学連携・知的財産センター安林容子様、東京工業大学産学連携推進本部松林真奈美様、そして日台ビジネスアライアンス委員会の委員の皆様には格別お世話になりました。またブレークスルーパートナーズ赤羽雄二様の報告書を一部引用しました。ここに紙上を借りて厚くお礼を申し上げます。